

目次

目次	表紙の裏	コーポレート・ガバナンス	20-25
編集方針・注意事項	1	ガバナンス体制	20-21
ごあいさつ	2-3	内部統制	21
企業理念	4-5	コンプライアンス	21-23
事業活動の概要	6-11	機密管理	24
連結財務ハイライト	12	リスク管理	24-25
トップインタビュー	13-19	特集	
		1 ~水素社会実現に向けた当社の取り組み~	26-29
		2 ~環境性能を飛躍的に高めた 新型クリーンディーゼルエンジンを世界のお客様のもとへ~	30-34

事業の取り組み

当社グループでは、品質第一に徹し、お客様のご期待にお応えする商品・サービスのご提供に努めています。



産業車両・物流	36-43
産業車両	36-41
物流	42-43
自動車	44-49
車両	44-45
エンジン	45-46
カーエアコン用コンプレッサー	46-48
カーエレクトロニクス	48-49
繊維機械	50

ステークホルダーとの関わり

お客様、取引先様をはじめ、さまざまなステークホルダーとの関わりを通じて、社会との調和ある成長をめざしています。



お客様との関わり	52-53
取引先様との関わり	54
株主・投資家の皆様との関わり	55
従業員との関わり	56-58
地域社会との関わり	59-60

環境への取り組み

第五次環境取り組みプランに基づきグローバルに活動を進め、すべての項目において、取り組みは順調に推移しています。

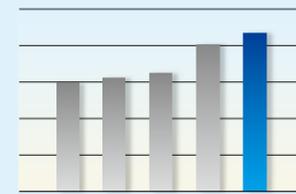


環境活動のビジョン	62
環境経営の推進体制	63
第五次環境取り組みプラン	64-65
低炭素社会の構築	66-67
循環型社会の構築	68-69
環境リスク低減と自然共生社会の構築	70-71
環境マネジメント	72-73
環境負荷フローと環境会計	74

[表紙写真]
新型エンジンフォークリフト
GENEO (ジェネオ)

財務セクション・企業情報

2014年度の業績は、売上高、営業利益、経常利益、純利益とも過去最高となりました。



財務セクション	76-84
11年間の連結財務サマリー	76-77
連結貸借対照表	78-79
連結損益計算書	80
連結包括利益計算書	81
連結株主資本等変動計算書	82-83
連結キャッシュ・フロー計算書	84
企業情報	85-89
取締役、監査役および執行役員	85
主な連結子会社	86-87
主な生産拠点	88
投資家情報	89

編集方針

幅広いステークホルダーの皆様の当社に対する理解を深めていただくことを目的に、2007年度より「アニュアルレポート」と「社会・環境報告書」を統合し、「豊田自動織機レポート」として発行しています。豊田自動織機グループの経営方針に加え、事業、社会、環境の各分野における1年間の取り組みや今後の方向性などを、読者の皆様にわかりやすくお伝えできるよう心がけました。

報告対象期間

2014年度(2014年4月から2015年3月)の活動を中心に記載していますが、一部対象期間外の内容も紹介しています。

報告対象の組織

当社および連結子会社を含めた当社グループを対象としています。

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」
- ISO26000
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

将来見通しに関する記述についての注意

本レポートには、リスクや不確実性を伴う予測や将来に関する記述が含まれています。これらは「見通し」、「見込み」、「予想」、「予測」、「計画」などの表現を使って記載されています。予測や将来に関する記述とは、当社(連結子会社を含む)の今後の計画、見込み、戦略、将来における当社の業績に関する現在の見通しや予想に基づいています。これらの予測や将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の仮定および判断に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、当社や当社グループは、新たに入手した情報や今後起こりうる事象をもとに、これらの将来に関する記述を公的に更新したり改訂する義務を負いません。従って、これらの予測や将来に関する記述のみに全面的に依拠することは控えてくださいますよう、お願いいたします。また、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性により、本レポートに記載している予測や将来に関する記述と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性には、以下のようなものが含まれますが、これらに限定されるものではありません。(1) 特定の販売先への依存度、(2) 商品開発力、(3) 知的財産権、(4) 商品の欠陥、(5) 価格競争、(6) 原材料、部品供給元への依存、(7) 環境規制、(8) 他社との提携の成否、(9) 為替レートの変動、(10) 株価の変動、(11) 災害や停電などによる影響、(12) 国際的な活動に潜在するリスク、(13) 退職給付債務